

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、弱い動きが続いている。
- 先行きは、感染拡大防止措置の対策強化などによる影響から、対策期間中は全体として弱い動きが続くと予想する。

(注) 基調判断は、2021. 8. 24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(6～7月実績が中心)。

●個人消費は弱い動きがみられる

6月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、コンビニエンスストアが前年から増加したものの、前年に特別定額給付金による押し上げがあった百貨店や家電大型専門店などが減少した。一方、8月2日から適用された道内でのまん延防止等重点措置やその対象地域拡大などの影響が、個人消費の下押し圧力となっている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は低迷している

外国人入国者数(7月)は、3人(前年同月ゼロ)の実績。一方、6月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+33.2%と4ヵ月連続で増加したものの、19年比でみれば低水準にとどまる。道内でのまん延防止等重点措置に加え、道外での緊急事態宣言発出などを受けて、観光関連需要は低迷している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は底入れしている、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は緩やかに持ち直している

日本銀行札幌支店の6月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+8.5%となった。19年度をピークに製造業では減少傾向が続くものの、非製造業での競争力強化などの投資案件の増加が全体をけん引している。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースで堅調に推移している。ただ、7月の公共工事請負金額は、前年比▲8.1%と3ヵ月ぶりに前年を下回った。発注機関別では、国などが増加したものの、道や市町村などが減少し、全体を下押しした。新設住宅着工戸数(6月)は、前年比+4.7%と4ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、貸家や分譲住宅が減少したものの、持家が増加し、全体を押し上げた。

●生産は緩やかに持ち直している

鉱工業生産(6月)は、前月比+2.7%と2ヵ月ぶりに上昇した。好調な自動車産業向け需要を受けて「自動車部品」の生産が増加した輸送機械などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は持ち直しの兆しがみられる

7月の通関輸出額(速報値)は、前年比+73.4%と5ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、中国向け「魚介類・同調製品」などが増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

6月の有効求人倍率(パート含む常用)は、0.96倍と前年から0.03ポイント上昇した。飲食業や観光関連産業を中心に弱い動きが続いているものの、政府による各種支援策による下支えの下、過度な労働需給の悪化は避けられている。

道内設備投資計画について

道内企業の21年度設備投資計画にかかる2機関のアンケート調査結果(全産業)をみると、両機関ともに前年を上回る設備投資計画となっている。業種別にみると、製造業では大型投資の一巡などから前年を下回る計画となるものの、非製造業では、大型物流センター新設などの投資案件が押し上げ材料となり、前年を上回る計画となっている。

(前年比・%)

	①法人企業景気予測調査		②日銀短観	
	20年度	21年度	20年度	21年度
全産業	▲8.6	0.7 (▲11.7)	▲20.4	8.5 (▲3.7)
製造業	▲17.7	▲22.8 (▲27.4)	▲5.6	▲18.3 (▲17.3)
非製造業	▲2.9	11.5 (▲3.7)	▲28.7	28.4 (5.4)

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注3) 各調査ともに20年度が実績、21年度は計画。括弧内は前回調査。

(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(21年4-6月期)」
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(21年6月調査)」